

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日 東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月22日 配当支払開始予定日 平成27年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	109,368	16.7	12,931	17.6	12,734	16.4	5,841	11.4
25年12月期	93,704	26.0	11,000	20.2	10,941	19.2	5,244	16.1

(注) 包括利益 26年12月期 8,578百万円(9.2%) 25年12月期 7,854百万円(37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	49 58	49 03	21.5	2.8	11.8
25年12月期	44 51	44 14	22.8	3.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 4百万円 25年12月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	483,367	43,876	6.1	248 14
25年12月期	429,762	36,884	5.8	212 12

(参考) 自己資本 26年12月期 29,233百万円 25年12月期 24,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	14,509	△5,515	2,759	65,038
25年12月期	14,156	△3,851	109	52,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	3 00	3 00	4 00	5 00	15 00	1,767	33.7	7.7
26年12月期	4 00	4 00	4 00	5 00	17 00	2,002	34.3	7.4
27年12月期(予想)	6 00	5 00	5 00	5 00	21 00		38.1	

(注) 平成27年12月期(予想)の第1四半期末配当金額は、売上高1000億円突破の記念配当2円を含んでおります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	121,000	10.6	14,300	10.6	14,300	12.3	6,500	11.3	55 17

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名）GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社他3社
除外 4社（社名）ソーシャルアプリ決済サービス株式会社他3社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	117,806,777株	25年12月期	117,806,777株
26年12月期	1,811株	25年12月期	1,811株
26年12月期	117,804,966株	25年12月期	117,805,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	25,292	19.4	61	△94.4	1,361	△43.6	△891	—
25年12月期	21,175	34.2	1,096	△3.2	2,412	△23.3	2,134	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△7 56	—
25年12月期	18 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	39,726	14,468	36.4	122 81
25年12月期	44,109	17,284	39.2	146 72

(参考) 自己資本 26年12月期 14,468百万円 25年12月期 17,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	20
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針	21
(2) 目標とする経営指標	21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 会社の対処すべき課題	21
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	31
(表示方法の変更)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◆当連結会計年度（平成26年1月～12月）業績の概要

	前第連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	93,704	109,368	15,664	16.7%
営業利益	11,000	12,931	1,930	17.6%
経常利益	10,941	12,734	1,792	16.4%
当期純利益	5,244	5,841	597	11.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・オムニチャネル・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのものがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループは、「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」をテーマに事業を展開してまいりました。まず、ストック型の商材を基盤に継続的に成長しており、「強いところ」であるインターネットインフラ事業においては、第一想起ブランドの地位を確立するため、積極的なプロモーション投資を行ないました。次に、外国為替証拠金取引高で3年連続世界一（出所：Forex Magnates）を実現した、「強いところ」であるインターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略により、顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。一方、インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトを加速し、自社商材の開発に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、コントロールナブルな事業構造への転換を図るため、開発・運用体制の内製化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は109,368百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は12,931百万円（同17.6%増）、経常利益は12,734百万円（同16.4%増）、当期純利益は5,841百万円（同11.4%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

個別業績は、売上高がアクセス事業、ドメイン事業が牽引し、25,292百万円（前年同期比19.4%増）となったものの、アクセス事業の販売促進費の一時計上、モバイルエンターテインメント事業及びドメイン事業の積極的なプロモーションにより営業利益は61百万円（前年同期比94.4%減）、経常利益は1,361百万円（前年同期比43.6%減）となりました。特別損益項目については新規上場に伴う関連会社株式の売却等により特別利益610百万円を計上し、一方、関連会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額2,048百万円等の特別損失2,580百万円の計上等により税引前当期純損失は489百万円となりました。法人税等合計は401百万円となり、当期純損失は891百万円（前期は2,134百万円の当期純利益）となりました。

<当連結会計年度（平成26年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	38,177	46,182	8,004	21.0%
営業利益	5,282	4,791	△490	△9.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	31,525	35,309	3,784	12.0%
営業利益	1,966	1,636	△330	△16.8%
インターネット証券事業				
売上高	21,431	22,990	1,558	7.3%
営業利益	4,778	6,243	1,464	30.7%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	4,356	6,397	2,040	46.8%
営業利益	△1,190	△1,108	82	-
インキュベーション事業				
売上高	150	1,769	1,619	1,076.9%
営業利益	△84	1,013	1,097	-
調整額				
売上高	△1,938	△3,280	△1,342	-
営業利益	248	355	106	-
合計				
売上高	93,704	109,368	15,664	16.7%
営業利益	11,000	12,931	1,930	17.6%

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当社グループは、当該事業を「他のインフラ商材へのクロスセル、アップセルの起点」と位置づけ、低価格戦略による積極的な顧客基盤の拡大を継続しております。当連結会計年度は、新ドメイン「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」の提供開始に合わせ、積極的なプロモーション投資を行ないました。

これらの結果、当連結会計年度のドメイン登録・更新数は431万件（前年同期比13.7%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は489万件（前年同期比15.0%増）と伸長を続け、売上高は5,575百万円（前年同期比20.8%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎

用型のクラウドサービスが伸長しております。

これらの結果、当連結会計年度末の契約件数は74.4万件（前年同期比4.0%増）、売上高は13,657百万円（前年同期比0.2%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、主にネットショップ事業者向けにASPカートサービスを提供しております。当連結会計年度においては、EC市場の拡大という追い風の中、流通額の拡大のためにサービスの機能強化に継続的に取り組んでまいりました。また、CtoCの領域でもハンドメイドのマーケットプレイス『minne』が作家数で国内NO.1となるなど、積極的な事業展開を行なってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末の有料店舗数は7.1万（前年同期比4.3%増）、当連結会計年度の流通総額は2,214億円（前年同期比15.0%増）となり、売上高は4,711百万円（前年同期比46.2%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店を活用することで国内外のシェア拡大を進めております。特に海外において伸びが顕著であり、海外での当連結会計年度の発行枚数は19.6万枚（前年同期比27.4%増）と拡大しております。

これらの結果、売上高は3,476百万円（前年同期比30.4%増）となり、海外売上高比率は65%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。当連結会計年度においては、引き続き顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどの周辺サービスの拡充によりネットショップ等の加盟店の売上向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末の加盟店数は5.4万件（前年同期比18.1%増）、当連結会計年度の決済処理金額は1兆4,710億円（前年同期比16.6%増）となりました。大規模加盟店を中心に店舗あたりの流通額が増加したことにより、売上高は7,302百万円（前年同期比23.1%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及と積極的なプルマーケティングにより、当連結会計年度末の会員数は30.5万（前年同期比37.2%増）と急増し、売上高は7,648百万円（前年同期比64.6%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は46,182百万円（前年同期比21.0%増）と大きく伸長いたしました。一方、利益面ではドメイン事業において大規模プロモーション投資を行なったこと（約560百万円）、及びアクセス事業において一時的な費用負担が発生したこと（約400百万円）により、営業利益は4,791百万円（同9.3%減）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、ディスプレイ広告において純広告からアドネットワーク広告へ、またデバイスではフィーチャーフォンからスマートフォンへ、というシフトが続いております。こうした中、当連結会計年度においては、利益率向上のため自社商材の開発に注力し、自社の顧客基盤を活用した広告配信最適化エンジン「GMOプライベートDMP」をリリースいたしました。さらに、ネット広告市場の変化の影響を最も強く受けているメディアレップ事

業では構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、リスティング広告などの運用型広告、スマートフォン向けのアフィリエイト広告、ソーシャル広告、リワード広告、アドネットワーク広告が好調に推移するとともに、DSP、SSPといった広告配信最適化のプラットフォームも売上に寄与し、売上高は20,785百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。中でも、スマートフォン向けのアプリが伸長してきており、ファッション共有SNS「コーデスナップ」、カメラアプリ「Girls Camera」などがユーザー数を伸ばしております。これらの結果、売上高は12,238百万円（前年同期比7.7%増）となっております。

3) インターネットリサーチ・その他事業

当該事業では、GMOリサーチがインターネットリサーチ事業を展開しております。GMOリサーチは顧客である調査会社に対しネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを提供しております。アジア最大級の調査用パネル数を背景に、国内外で事業を拡大させております。これらの結果、売上高は2,219百万円（前年同期比14.7%増）となっております。

以上、インターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は35,309百万円（前年同期比12.0%増）となりました。一方、自社商材の開発・拡販に向けた投資コストが先行したことにより営業利益は1,636百万円（同16.8%減）となりました。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、コストリーダーシップ戦略のもと顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。この点、当連結会計年度においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なマーケティングに取り組んでまいりました。

顧客基盤については、当連結会計年度末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で53.4万口座（前年同期比14.3%増）、オンライン証券取引で22.9万口座（前年同期比16.7%増）となり順調に拡大しました。

外国為替証拠金取引における取扱高については、GMOクリック証券の外国為替証拠金取引高が、上半期においては低調に推移したものの（386兆円、前年同期比24.4%減）、下半期は夏以降の急激な円安で取引が活発化し（533兆円、前年同期比27.3%増）、当連結会計年度の取引高は920兆円（前年同期比1.1%減）と、3年連続世界一（出所：Forex Magnates）となりました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は22,990百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6,243百万円（同30.7%増）と好調に推移いたしました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行っております。当連結会計年度より、前連結会計年度末に連結子会社化したGMOゲームポットの業績が含まれております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当連結会計年度においては、「幻想のミネルバナイツ」「征戦エクスカリバー」を始めとした複数の既存タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル「LINEドリームガーデン」が新たな柱になりつつあります。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、6,397百万円（前年同期比46.8%増）、1,108百万円の営業損失（前年同期は1,190百万円の営業損失）となっております。当連結会計年度はコントロールな事業構造への転換を図るため、開発・運用体制の内製化を進めてまいりました。今後の課題は、売上拡大の

ため新規のヒットタイトルの創出と考えております。今後は、既存のリソースを活用し、早期の黒字化を目指してまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当連結会計年度は、新規上場に伴う保有株式の売却等により、売上高は1,769百万円（前年同期比1,076.9%増）、営業利益は1,013百万円（前年同期は84百万円の営業損失）と大きく伸ばいたしました。

<翌期の見通し>

平成27年12月期の見通しについては、通期の業績予想のみを開示しております。これは、①当社グループは、堅牢なビジネスモデルを構築していると認識しているものの、依然としてインターネット市場は事業環境の変化が激しいこと、さらに、②インターネット証券事業においては、金融市場の動向、証券規制の影響などにより業績の変動リスクが高いことによります。

当社グループの通期の業績見通しは以下のとおりです。EC支援事業におけるハンドメイドのマーケットプレイス『minne』への戦略投資およびインターネット広告事業における構造改革投資はあるものの、二桁の利益成長を見込んでおります。なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記と異なる場合があります。

・通期連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	平成27年12月期	増減率	平成26年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	121,000	10.6	109,368
営業利益	14,300	10.6	12,931
経常利益	14,300	12.3	12,734
当期純利益	6,500	11.3	5,841

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q
売上高	23,710	27,026	25,427	27,455	29,458
営業利益	2,386	2,255	2,709	3,599	4,367
経常利益	2,392	2,240	2,695	3,528	4,270
当期純利益	1,487	945	1,777	1,248	1,868
総資産	429,762	423,991	425,483	471,724	483,367
自己資本	24,989	25,111	26,350	27,543	29,233

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	1,450	1,629	1,857	2,067	2,094
ドメイン事業	1,186	1,428	1,421	1,351	1,374
クラウド・ホスティング事業	3,450	3,422	3,378	3,418	3,436
EC支援事業	853	1,192	1,123	1,232	1,163
セキュリティ事業	716	803	901	724	1,048
決済事業	1,601	1,797	1,774	1,833	1,896
その他	693	966	976	888	978
合計	9,950	11,240	11,434	11,515	11,991
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,744	5,509	4,696	4,906	5,739
インターネットメディア事業	2,740	3,029	3,023	3,045	3,139
インターネットリサーチ・その他事業	558	569	514	515	619
合計	8,043	9,107	8,234	8,467	9,498
インターネット証券事業					
合計	5,054	5,553	4,792	5,657	6,986
モバイルエンターテイメント事業					
合計	1,113	1,710	1,659	1,541	1,485
インキュベーション事業					
合計	5	16	4	1,261	487
小計	24,166	27,629	26,125	28,445	30,448
調整額	△456	△602	△698	△989	△990
売上高	23,710	27,026	25,427	27,455	29,458

II セグメント別営業利益

	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q
インターネットインフラ事業	1,352	988	1,365	1,154	1,283
インターネット広告・メディア事業	267	500	399	380	354
インターネット証券事業	1,184	1,422	1,059	1,291	2,469
モバイルエンターテイメント事業	△326	△695	△126	△177	△108
インキュベーション事業	△104	△29	△69	829	281
小計	2,372	2,186	2,629	3,479	4,279
調整額	13	68	79	119	87
営業利益	2,386	2,255	2,709	3,599	4,367

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqa1e』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』などのネットショップ構築ASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・ハンドメイドのマーケットプレイス『minne』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告・モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パプー』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信 ・くまボン事業 共同購入型クーポンサイト『くまボンbyGMO』の運営
	インターネットリサーチ・その他事業	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当連結会計年度末(平成26年12月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ53,604百万円増加し、483,367百万円(12.5%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が12,066百万円増加(21.0%増)したことに加え、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が37,958百万円増加(11.5%増)したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ46,612百万円増加し、439,491百万円(11.9%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が33,487百万円増加(10.4%増)したこと、主に決済事業の拡大により預り金が3,159百万円増加(17.2%増)したこと、証券業における12月末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるため、有利子負債を5,644百万円増加(23.2%増)させたことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,992百万円増加し、43,876百万円(19.0%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が3,682百万円増加(23.4%増)したこと(純利益の計上により5,841百万円の増加、配当金の支払いにより2,002百万円の減少など)、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が2,748百万円増加(23.1%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末(平成26年12月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ、12,214百万円増加し、65,038百万円(23.1%増)となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては14,509百万円の資金流入(前年同期は14,156百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により12,575百万円、減価償却費の計上により4,487百万円、のれん償却額の計上により1,635百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産の増加(証券業における預託金の増加、証券業における差入保証金の増加による資金流出、一方、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増加、信用取引資産及び信用取引負債の増加、証券業における預り金及び受入保証金の増加による資金流入)により4,470百万円、法人税等の支払により3,561百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、積極的な事業投資を行なったことにより、5,515百万円の資金流出(前年同期は3,851百万円の資金流出)となりました。これは主に、Ubisecure Solutions, Inc.の連結子会社化により1,020百万円、サーバー設備など有形固定資産の取得により804百万円、ソフトウェアのライセンス更新、希少性の高い一文字ドメイン「z.com」獲得など無形固定資産の取得により2,593百万円、主に決済事業などにおける投資有価証券の取得により718百万円、定期預金の預入により750百万円の資金流出があった一方、子会社の新規上場に伴う株式の売却等により425百万円、投資有価証券の売却により285百万円の資金流入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては2,759百万円の資金流入(前年同期は109百万円の資金流入)となりました。これは主に、証券業における12月末の株主優待権利取り取引の拡大等に備え、手元流動性を高めるため、有利子負債の純増(短期借入金の増加、長期借入金の返済)により5,618百万円、子会社の新規上場に伴う株式発行により1,095百万円の資金流入があった一方、配当金の支払により2,015百万円、少数株主への配当金の支払により603百万円の資金流出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	5.2	9.0	7.6	5.8	6.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	16.9	23.8	37.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.8	1.9	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	42.9	41.4	42.8	49.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長のための積極的な事業投資と株主の皆さまへの利益配分を継続してまいります。この点、株主の皆さまへの利益配分については、「連結当期純利益の33%を目標とし、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案して決定すること」を基本方針としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

当該方針に基づき、1株当たり年間配当金は当期17円（配当性向34.3%）、次期は21円（売上1,000億円突破の記念配当2円を含む）（配当性向38.1%）を予定しております（支払開始予定日平成27年3月9日）。

(4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努める方針ですが、経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信提出日時点における当社グループの認識を示すものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 事業環境に関するリスク

(1) 競合について

当社グループは、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、アクセス事業からなる①「インターネットインフラ事業」、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業等からなる②「インターネット広告・メディア事業」、オンライン証券取引、外国為替証拠金取引を行なう③「インターネット証券事業」、スマートフォン向けゲーム、オンラインゲームの開発・運営を行なう④「モバイルエンターテインメント事業」、インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業を行なう⑤「インキュベーション事業」を展開し、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性

あります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス・製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスおよび設備等の陳腐化により、競合他社に対する競争力の低下を招き、その結果、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 買収 (M&A) 等について

当社グループでは、海外マーケットへの進出、既存事業の拡大、優れた技術や人財の獲得等を目的として、国内・海外ともに買収 (M&A) や合併事業を積極的に展開しております。

買収にともなう生じる様々なリスクを回避あるいは最小化するために、対象企業の契約関係、財務状況の確認など詳細なデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、案件の時間的制約などからデューデリジェンスを十分に実施することが困難な場合があります。その結果、対象会社の買収完了後に偶発債務の発生や簿外債務が判明する可能性も否定できません。とりわけ海外マーケットへの進出にあたっては、その性質上、現地政府による規制や法令諸規則の改廃、規制担当官の恣意的な業務執行等により、計画通りに事業計画を遂行できず、当社グループの業績に影響を与えるほか、投下資本の回収が困難になる可能性もあります。

また、対象会社の重要な人財の流出、顧客流出などが計画に反して生じる可能性があり、当初計画していた経営成績や財務状況などの実現が困難となって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

合併事業などの展開においても、当社グループは、強力なパートナーシップを構築し、将来のシナジー効果が最大限発揮されるよう事前に綿密な協議を重ねることにより、買収後に関係が悪化するなどのリスクを極力排除するよう努めております。しかしながら、事業開始後において双方の経営方針に差異が生じた結果、期待したシナジー効果が実現できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. コンプライアンスに関するリスク

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

① 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとすることにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達および国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、本法に基づく届出を行なった届出電気通信事業者であり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

② 風俗営業等の規制および業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、および少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業および風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、および年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバースペースの提供、レンタルサーバーサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります (平成11年4月1日より施行)。当社は、利用者との間の契約約款において、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関する責任の所在が、利用者にあることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周

知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

③ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

本法は、電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止およびアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者についても不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社においても、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受けることとなります。

④ 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

⑤ 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、および購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通および役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律および割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業および利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営および宣伝広告が制約される可能性があります。

⑥ 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業および利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による

規制を受けることとなり、同事業の運営および宣伝広告が制約される可能性があります。

⑦ 個人情報の保護に関する法律について

本法は、近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明および承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱に関して、監督官庁又は業界団体が定める個人情報保護に関するガイドライン等を遵守した事業運営を求められます。

⑧ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がより安全・安心してインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されております。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負います。

また、本法に基づいて行なう情報の削除および制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

⑨ 資金決済に関する法律について

本法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図るため、前払式支払手段の発行、銀行等以外の者が行う為替取引および銀行等間で生じた為替取引に係る債権債務の清算について、登録その他の必要な措置を講じ、もって資金決済システムの安全性、効率性および利便性の向上に資することを目的とするもので、平成22年4月1日から施行されております。

前払式支払手段の発行や資金移動を行う場合は、本法に定める届出義務、供託義務等が発生します。また、本法が制定される過程においては、金融審議会金融分科会において、いわゆるポイントについて、消費者利益の保護のために何らかの制度整備が必要である旨の意見があることや、収納代行等のサービスについて、金融商品取引法等の一部を改正する法律案および資金決済に関する法律案に対する附帯決議において「リテールの資金決済に関しては、今後とも従来とは異なる新しいサービスの普及・発達が見込まれることから、前払式支払手段発行者や資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、利便性の一層の向上を図るよう努める」こととされていることから、将来において、本法の改正等により、当社グループが発行する「GMOとくとくポイント」や、当社グループが提供する資金決済サービスが本法による規制を受けることとなり、同事業の運営が制約される可能性があります。

⑩ 不当景品類および不当表示防止法について

本法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限および禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。

当社グループでは、平成23年から共同購入型クーポン(くまポン)にも参入しております。当社グループでは、クーポンに表示される商品・サービスが実際のものよりも著しく優良であると示すことによって不当に利用者を誘引することや例えば季節商品・特別販売商品等の通常価格や定価が存在しない商品について通常価格を設定して利用者に販売価

格が安くなっているという誤認を与えること等が発生しないようウェブサイト等における商品・サービスの内容や価格等の適正な表示等に努めております。

しかしながら、利用者が購入した商品・サービスが不良である場合や広告内容に虚偽の記載が含まれる場合、又は利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断される等において、利用者から、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起される等した場合、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

⑩ 暴力団排除条例について

平成23年10月1日に東京都暴力団排除条例が施行されたほか、各自治体において同様の条例が施行されております。これらの条例においては、事業者が事業に関して締結する契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認められる場合等に、契約の相手方が暴力団関係者でないかを確認するよう努めること、事業者がその行う事業に係る契約を書面により締結する場合において特約条項を書面に定めるよう努めることが定められています。当該規定は努力義務とされており、また当社グループでは、契約に当たって契約の相手方についての審査の実施、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めております。しかしながら、警察や暴力団追放運動推進都民センター等の照会体制の不備等により、意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営および業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

(2) 訴訟等の可能性について

当社グループは、サーバー、ドメイン名等のインターネットのインフラの提供に関する事業やドメイン名の運用に関する事業を営んでおります。これらの事業に関連して、近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されており、インフラの安定的な運用等は必要不可欠となっております。このような状況において、当社グループでは、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制およびカスタマーサポート体制の構築などによる障害対応、セキュリティの確保等、安定したサービス提供とシステム運用に努めております。

しかしながら、天災地変に起因する障害や当社設備への不正なアクセスなど、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、利用者又は第三者に多大な損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項を設ける等の対策を講じておりますが、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営および業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする各種情報の管理・保管等に関して、規程の策定、社内ネットワークの監視、業務従事者に対する教育、役職員からの誓約書の提出、業務委託先企業に対する管理監督、その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを継続的に行っております。しかし、このような情報セキュリティ対策の実施にも関わらず、悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(4) 第三者との取引に関する損害賠償責任等の発生について

当社グループでは、利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービスや、当社グループのサービス利用者の商品やサービスに関する広告等の表示や広告に係る電子メールの送信等のサービスを運営、提供し、平成23年からはスマートフォン向けのゲーム事業、共同購入型クーポン事業（くまボン）にも参入しております。当社グループでは、当社グループが当該商品若しくはサービスの販売者若しくは広告主、又はクーポンに表示される商品・サービスの提供者等であるとユーザーに誤認、混同されることのないよう、これらのサービスの利用規約等において、これらのサービスの利用者と通信販売サイトにおいて商品やサービスを購入するユーザーとの間の取引

における責任、および広告内容等に関する責任が利用者であることを明示して利用者の同意を得ることをはじめ、ウェブサイト等におけるサービス運営者・提供者の適正な表示等に努めております。

しかしながら、ユーザーが購入した商品・サービスが不良であった場合や、広告内容に虚偽の記載が含まれていた場合、又は利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断された場合において、多数のユーザーから、補償・返金を求められたり、集団訴訟が提起される等したときは、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

3. 海外での事業活動に関するリスク

当社グループでは、日本のほか、北米、欧州、アジア地域の世界各国において、各国の法律、規制等に従って、電子証明書の発行等のセキュリティサービス、スマートフォン向けゲームの配信事業、決済事業、ドメイン事業その他各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律又は政府方針の制定又は改定等が行なわれたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、又は行政による命令や指導を受けた結果、当該事業の提供が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与える可能性があります。

4. 各事業に関するリスク

(1) インターネットインフラ事業について

① ドメイン事業について

ドメインの調整・管理については、米民間の非営利法人であるICANNが一手にとり行っており、同法人の動向によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外からドメインの仕入れを行っており、為替リスクが存在しております（詳しくは8. (2) 為替リスクを参照ください）。

② クラウド・ホスティング事業について

クラウド・ホスティング事業は、お客様の利用ニーズの高度化・多様化が進んでおります。当社グループは、クラウドサービスに対するニーズの高まりをいち早く取り込み「GMOアプリクラウド」などのサービスを提供するなどしてありますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ EC支援事業について

ネットショップ構築支援事業は、既存の競合他社に加え、EC市場の拡大に伴い新規参入も続いております。当社グループは継続的な機能拡充に優位性があると考えておりますが、サービス機能で競争力を失った場合、また、フリーミアムモデルの台頭によりサービスの価格体系が競争力を失った場合には、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ セキュリティ事業について

電子証明書市場は、成長市場ではあるものの、参入障壁も高いことから当社グループを含め、先行する上位各社にシェアが集中しております。当社グループは電子認証局を自ら保有することにより、競争優位を確保しておりますが、今後競争環境の激化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での事業展開が順調に進展していることにより、海外売上比率が高まっており、為替リスクも大きくなっております（詳しくは8. (2) 為替リスクを参照ください）。

⑤ 決済事業について

決済市場は、EC市場の拡大もあり成長市場ではあるものの、参入障壁が極めて高いことから、当社グループを含め上位各社にシェアが集中しております。良好な事業環境のもと、サービスの拡充に努め、顧客基盤を拡大することで高成長・高収益を維持できておりますが、予期せぬシステムダウン等により、サービス提供が困難になった場合には、ブラ

ンドに対する信用が失墜し、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アクセス事業について

アクセス事業では、インターネット接続サービスの提供のために利用する回線の調達を電気通信業者より行なっております。また、モバイルインターネットの拡大を受け、顧客獲得競争が激化しております。この点、電気通信事業者との契約変更等により取引条件が悪化した場合、また、販促の一環として実施しているキャッシュバックが見込みを超えて行使された場合には、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告・メディア事業について

① インターネット広告事業について

a. 市場の動向について

インターネットのみならず広告市場は、広告主が市場変化や景気動向の変化により広告予算を変動させるため、景況感の変化があった場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、既存の競合他社も多く存在し、または市場の拡大に伴い、新規参入も見られます。当社グループはサービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットメディア事業について

a. 市場の動向について

当社グループは、インターネットメディア、スマートフォン向けアプリを通じてコンテンツやサービスを展開しております。既存サービスの拡充、新規サービスの開発により、顧客基盤の拡大を図っておりますが、魅力あるコンテンツの提供ができず、ユーザーの支持が得られない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. Google Inc. の動向について

当社グループは、インターネットビジネスを手がける事業者らにむけてSEO関連サービスの販売を行っております。検索市場はGoogleが圧倒的なシェアを誇っており、同社の検索アルゴリズムの変更に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネットリサーチ事業について

a. 市場の動向について

国内ネットリサーチ市場は、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切り替えや、従来調査を利用していなかった潜在顧客の顕在化などによる国内ネットリサーチ市場の拡大を前提として事業計画をた立っておりますが、当社の予想どおり成長しない場合、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合他社の動向について

ネットリサーチ市場は、大きな参入障壁が存在しないことにより、新規参入も想定されます。当社グループは、自社調査パネルの拡大に加え、戦略提携により調査パネルの確保を進めるなど他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット証券事業について

① 法的規制等に関する事項

GMOクリック証券(株)および(株)FXプライムbyGMOは金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法および関係諸法令による各種規制および金融庁の監督を受

けております。両社は、法令改正あるいは新法令の施行などにより、期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。加えて、金融庁の政策動向・規制も事業活動に重大な影響を与える可能性があります、両社の経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

また、GMOクリック証券(株)は金融商品取引業の自主規制機関である日本証券業協会および金融先物取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪取引所および東京金融取引所の取引参加者となっており、(株)F XプライムbyGMOは、金融先物取引業協会に加入しているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

両社はこれらの法令および諸規則に則り事業運営を行なっておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分や損害賠償の請求等により、当社グループの風評、事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法令、諸規則、業界の自主規制ルール等の制定又は改定等が行なわれることにより、当社グループの事業活動および業績等に重要な影響を与える可能性があります。

② 自己資本規制比率に関する事項

金融商品取引業者は、金融商品取引法第46条の6に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率を維持する必要があります。

平成26年12月31日現在におけるGMOクリック証券(株)の自己資本規制比率は350.4%、(株)F XプライムbyGMOの自己資本規制比率は626.9%となっており金融商品取引業者として十分な水準を満たしております。両社は内部留保の蓄積、資本金の調達等により財務基盤の強化を図ることで、当該比率の維持・向上に努めてまいりますが、不測の事態により当該比率が大幅に低下した場合は、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業環境に関する事項

GMOクリック証券(株)では、株式の現物取引および信用取引、外国為替証拠金取引、株価指数先物・株価指数先物オプション取引、店頭CFD取引等を行っており、(株)F XプライムbyGMOでは、外国為替証拠金取引を行っているため、両社の収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境に影響を受けております。株式市場や外国為替市場は、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境の悪化により、顧客の投資意欲が減退した場合、両社の取引高が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との間で手数料の値下げ競争が再燃し、両社においても手数料の値下げを実施した場合、手数料の値下げを補うだけの取引量の拡大が達成出来なければ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

GMOクリック証券(株)および(株)F XプライムbyGMOの提供する店頭外国為替証拠金取引においては顧客との間で相対取引を行うため、外国為替の自己ポジションが発生します。このポジションは他の顧客との売買で相殺するか、カウンターパーティーとの間でカバー取引を行うことで、以降の為替変動リスクを回避しております。

しかしながら、システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、為替相場の急激な変動やカウンターパーティーとの間でのシステムトラブルの発生等により、カバー取引が適切に行われない場合、ポジション状況によっては損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータシステムについて

GMOクリック証券(株)および(株)F XプライムbyGMOの取り扱う取引は、そのほとんどがシステムを介して行われているため、システムの安定的な稼働は重要な経営課題であると認識しております。

GMOクリック証券(株)および(株)F XプライムbyGMOでは、アプリケーションの改善やハードウェアおよびネットワークインフラの増強等システムの継続的なメンテナンスを実施しておりますが、不測の要因によりシステム障害が発生した場合は、顧客の売買機会の喪失による機会損失の発生や風評低下による顧客の離反、システム障害により顧客に発生した損害に係る賠償請求等により、当社グループ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム障害の程度によっては、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

⑥ 対顧客信用リスク

GMOクリック証券(株)の株式取引における信用取引および株価指数先物・株価指数先物オプション取引並びにGMOクリッ

ク証券(株)および(株)F XプライムbyGMOの外国為替証拠金取引では、顧客は取引額に対して一定の保証金又は証拠金(金銭又は有価証券)を差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大し、あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の保証金又は証拠金が必要額を下回った場合、両社は顧客に対して追加の保証金又は証拠金の差し入れ(追証)を求めます。しかしながら、顧客がその支払に応じない場合、両社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。強制決済による決済損失が保証金又は証拠金を上回る場合は、顧客への不足額を請求しますが、顧客がその支払に応じない場合、両社はその不足額の全部又は一部に対して貸倒損失を負う可能性があります。

(4) モバイルエンターテインメント事業について

① 市場の動向について

当社グループが提供するスマートフォン向けのゲームは一般消費者がユーザーとなっているため、ユーザーの嗜好性に対応したコンテンツの提供が重要になります。昨今、ユーザーの嗜好性の変化が激しくなっていると同時に、競合も多数存在しており、何らかの理由によりユーザーニーズの把握や、ユーザーニーズに対応したコンテンツの提供ができない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② プラットフォーマーの動向について

当社グループはApp Store、Google Playなどのプラットフォームを通じてアプリの配信を行っており、その売上の一部をApple Inc. およびGoogle Inc. に手数料として支払っております。これらプラットフォームの動向によっては、手数料率の変動等何らかの要因により、当社の経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 代表者への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画および運営がなされておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役会長兼社長・グループ代表である熊谷正寿に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

6. 人材に関するリスク

当社グループのサービスを支えている最大の資産は人材であり、各種サービスの品質向上、新規サービスの開発のためには優秀な人材の採用・育成が欠かせません。しかしながら、人材獲得競争の激化により優秀な人材の獲得が困難となった場合、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 無形資産に関するリスク

(1) 知的財産に関するリスク

当社グループは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的所有権の登録もしくはこれらの使用权の許諾を受けることにより、当社事業の適法な運営と法的保護を図っております。しかしながら、当社グループの知的所有権が何らかの理由で法的保護を享受できなかった場合や、法的手続によってその登録や効力の無効、取消しなどの処分が確定した場合などは、当社グループの事業や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは予め第三者の権利を侵害しないよう可能な範囲で先登録権利の調査を実施しておりますが、意図せず調査結果の漏れが判明したり、和解による高額な金銭の取得を目的として権利侵害の有無に関わらず第三者から侵害訴訟などの攻撃を受ける可能性があります。その結果、紛争に対する多額の防御費用、解決費用などを生じたり、当社グループの事業範囲に一定の制限が課せられた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ブランドに関するリスク

当社グループは、No. 1戦略の下、多額の宣伝広告費を投入し、「GMO」ブランドの確立を図っておりますが、当社グループが実施している諸施策が想定どおりに功を奏しなかった場合や、事業遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評の報道などがあつたときは、当社グループの信用を毀損し、顧客吸引力を喪失するなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 資本市場に関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。平成26年12月期末における外部金融機関からの連結有利子負債残高は30,001百万円であります。当社グループは、一部の変動金利借入金に対して金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避するよう努めているものの、金利市場等の動向が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、海外連結子会社の売上高、費用、資産、負債等について円換算した上で連結財務諸表等を作成しております。また、当社グループの事業の中には、海外の企業に対し外貨による支出を行なう形態の事業があります。当社グループは、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により為替変動リスクの軽減に努めているものの、外国為替相場の変動が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達に関するリスク

当社グループが金融機関と締結しているローン契約、シンジケートローン契約、コミットメントライン契約その他の借入契約には、財務制限条項が付帯されている場合があります。したがって、当社グループの経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、係る条項に基づき期限の利益の喪失や、金利等の引き上げ、加速償還、追加担保の設定などを迫られることがあります。さらに、今後の資金調達について、金融市場の環境が不安定な場合、当社グループの信用力が悪化した場合等において、調達が予定どおり行なえず、当社グループの事業展開、業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

10. システムに関するリスク

当社グループの事業の多くはインターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。天変地異、疾病の蔓延、放射能汚染、何らかの原因による輻輳、当社グループで制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等（いわゆるバグを含む）により、当社グループのシステムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会の喪失のほか、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、更に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 内部管理体制に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度に伴い、財務報告に関する内部統制を強化するとともに、代表取締役直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOヘルプライン制度）の運用等により、内部管理体制の継続的な改善運用に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等により内部管理体制の十分な構築が追いつかない場合、当社グループの内部統制に重大な欠陥を生じたときは、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

12. 自然災害等に関するリスク

地震、雷、台風、津波、悪天候その他の自然災害、長時間の停電、火災、疾病の蔓延、放射能汚染、強烈な太陽風、隕石の落下、その他の自然災害が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、政変、戦争、テロリズム、クーデター、外国軍隊からの一方的な攻撃または占領、政府等による当社グループ設備の接收、第三者による当社グループ設備の不法占拠その他の事故によっても、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社78社によって企業集団を構成しております。各事業における事業内容およびグループ会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要業務	主要な会社
インターネット インフラ事 業	ドメイン事業	ドメイン取得事業 当社 GMOペパボ(株) GMOデジロック(株)
	クラウド・ホスティング事業	ホスティングサービス 当社 GMOクラウド(株) GMOペパボ(株) GMO CLOUD AMERICA INC. GMOビジネスサポート(株) GMOクラウドWEST(株)
	EC支援事業	ネットショップ構築ASPサービス、ショッピングモールの運営、マーケットプレイスの運営、EC事業者支援及びWeb制作支援・コンサルティングサービス 当社 GMOペパボ(株) GMOメイクショップ(株) GMOコマース(株) GMOシステムコンサルティング(株) GMOスピード翻訳(株)
	セキュリティ事業	電子証明書発行サービス等 GMOグローバルサイン(株) GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV. 他6社 Ubisecure Solutions, Inc.
	決済事業	クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯サービス GMOペイメントゲートウェイ(株) GMOイブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス 当社
	その他事業	その他 GMOデジタルラボ(株)
インターネット 広告・メデ ィア事業	インターネット 広告事業	リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス GMOアドパートナーズ(株) GMO TECH(株) GMO NIKKO(株) GMOモバイル(株) GMOイノベーターズ(株)
	インターネット メディア事業	自社メディアの開発・運営、SEMメディアの開発 当社 GMOアドパートナーズ(株) GMO TECH(株) GMOペパボ(株) GMOメディア(株) JWord(株) GMOソリューションパートナー(株) (株)ブクログ GMOくまボン(株)
	インターネット リサーチ・その他事業	インターネットリサーチ事業 GMOリサーチ(株)
インターネット 証券事業	インターネット 証券事業	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営 GMOクリック証券(株) (株)FXプライムbyGMO GMO CLICK HONG KONG LIMITED
モバイルエン ターテイメン ト事業	モバイル エンターテイメン ト事業	スマートフォン向けゲームの開発・運営 オンラインゲームの開発・運営 当社 GMOゲームセンター(株) GMOゲームポット(株)
インキュベ ーション事業	ベンチャーキャピタル 事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業 GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽し、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献すべく事業活動を行なっています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「利益成長」を大きなテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、売上高経常利益率及び経常利益増加率を重視しております。現在、中長期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業を基盤として、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、そしてモバイルエンターテインメント事業と事業領域を拡大させてきました。4つの事業領域において、ナンバーワンサービスの集合体としての、「日本を代表する総合インターネットグループ」を目指して邁進してまいります。

今後も、インターネットの領域は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及、クラウド技術の進歩により、一層の拡大が見込まれます。当社グループは、このインターネットの普及と発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 全社戦略

① グループシナジーの追求

当社グループは、当社と連結子会社78社で企業集団を構成しております。環境変化の激しいインターネット市場において、各社が自律的な意思決定を行なうことで、スピード感のある事業経営を実現しております。同時に、グループとしてビジョンを共有することで、相互にシナジーを創出し、当社グループのもつ経営資源の効率的な活用を目指してまいります。

② グローバル展開の推進

当社グループでは、セキュリティ事業などが本格的な海外展開を果たしております。今後さらに成長性の高い海外市場を取り込むために、海外市場においても「総合インターネットグループ」としての地位を確立することが重要となります。

この点、当連結会計年度に取得した希少性の高い一文字ドメイン「z.com」をグループ統一ブランドとして活用することで、インターネットインフラ事業、インターネット証券事業の海外水平展開を加速し、海外市場における事業基盤の確立を目指してまいります。

2. 事業戦略

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、顧客ニーズを捉えた商材・サービスを提供するため、開発体制を内製化し、ネットビジネスの事業基盤となるサービスを一通貫して展開しております。その大半がストック型の商材であり、当社グループの強固な収益基盤となっております。引き続き、スマートフォンやタブレット型多機能端末向けの新しいサービスの拡大に取り組むとともに、運用・サポート体制の拡充などを通じて、顧客満足度の向上を目指します。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、市場環境の変化に対応すべく、アドテクノロジー分野の強化、自社商材の開発に努めております。この点、当連結会計年度には、自社の顧客基盤を活用した広告配信最適化エンジン「GMOプライベートDMP」をリリースいたしました。今後も引き続き、テクノロジーシフトを加速し、アドネットワーク広告、スマートフォン向けのアプリ開発、自社商材比率の向上に注力してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、システムの開発、保守、運用を内製化することでコスト優位性を実現しています。コストリーダーシップ戦略のもと、国内外における顧客基盤の拡大に取り組んでおり、外国為替証拠金取引高で3年連続世界一を実現しました。今後も、引き続き取引コストを含む顧客利便性の向上を目指してまいります。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントが事業展開するスマートフォンゲーム市場においては、市場環境の変化を受け、より開発力が重視される局面となっております。この点、前連結計年度より開発力に強みを持つGMOゲームポットをグループ会社化し、従来より強みを持つ運用力とを組み合わせることで、ネイティブゲーム開発に注力し、ヒットタイトルの創出を目指してまいります。

3. 技術開発

「事業等のリスク」でも触れたように、インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、競争の激しい分野であり、技術優位性をもって先見的・コスト優位性のあるサービスを継続的に創り出すことが重要な経営課題と捉えております。

この点、技術力の源泉は、サービスを創り出すエンジニア・クリエイターです。当社グループは、エンジニア・クリエイターを「グループの宝」・「人財」として尊重する組織・制度作りに積極的に取り組むことで、その採用・育成に引き続き注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,481	69,548
受取手形及び売掛金	8,420	9,587
営業投資有価証券	843	1,415
証券業における預託金	196,553	227,981
証券業における信用取引資産	96,406	94,522
証券業における短期差入保証金	22,691	30,378
証券業における支払差金勘定	14,584	15,311
繰延税金資産	3,016	1,967
その他	8,322	11,035
貸倒引当金	△473	△482
流動資産合計	407,848	461,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,272	1,297
工具、器具及び備品（純額）	2,172	2,117
リース資産（純額）	4,647	3,706
その他（純額）	399	406
有形固定資産合計	8,491	7,527
無形固定資産		
のれん	3,670	3,946
ソフトウェア	4,070	4,258
その他	587	1,225
無形固定資産合計	8,327	9,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	2,366
繰延税金資産	1,452	848
その他	2,026	2,269
貸倒引当金	△271	△343
投資その他の資産合計	5,095	5,141
固定資産合計	21,914	22,100
資産合計	429,762	483,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	4,123
短期借入金	10,200	19,114
1年内返済予定の長期借入金	3,247	3,194
未払金	7,165	8,380
証券業における預り金	28,127	30,175
証券業における信用取引負債	82,134	83,811
証券業における受入保証金	206,848	232,637
証券業における受取差金勘定	6,205	10,180
未払法人税等	1,134	1,424
賞与引当金	405	315
役員賞与引当金	200	209
前受金	3,788	4,381
預り金	18,321	21,480
その他	4,930	6,640
流動負債合計	375,862	426,068
固定負債		
長期借入金	10,910	7,692
繰延税金負債	38	80
その他	4,618	3,682
固定負債合計	15,567	11,454
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,449	1,967
特別法上の準備金合計	1,449	1,967
負債合計	392,878	439,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
利益剰余金	15,765	19,448
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,600	28,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	256
繰延ヘッジ損益	△50	△10
為替換算調整勘定	385	703
その他の包括利益累計額合計	388	949
新株予約権	19	20
少数株主持分	11,875	14,623
純資産合計	36,884	43,876
負債純資産合計	429,762	483,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	93,704	109,368
売上原価	41,199	50,830
売上総利益	52,504	58,537
販売費及び一般管理費	41,503	45,605
営業利益	11,000	12,931
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	31	46
為替差益	43	47
持分法による投資利益	85	4
ポイント失効益	88	81
その他	185	175
営業外収益合計	442	368
営業外費用		
支払利息	329	294
減価償却費	34	72
その他	137	198
営業外費用合計	501	565
経常利益	10,941	12,734
特別利益		
投資有価証券売却益	652	43
関係会社株式売却益	196	441
持分変動利益	17	1,313
その他	39	105
特別利益合計	905	1,903
特別損失		
減損損失	581	1,260
金融商品取引責任準備金繰入額	620	518
その他	284	284
特別損失合計	1,486	2,062
税金等調整前当期純利益	10,360	12,575
法人税、住民税及び事業税	2,900	3,093
法人税等調整額	496	1,571
法人税等合計	3,397	4,665
少数株主損益調整前当期純利益	6,963	7,910
少数株主利益	1,719	2,069
当期純利益	5,244	5,841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,963	7,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	410
繰延ヘッジ損益	1	40
為替換算調整勘定	587	217
その他の包括利益合計	891	668
包括利益	7,854	8,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,906	6,401
少数株主に係る包括利益	1,948	2,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	5,836	12,509	△0	21,344
当期変動額					
剰余金の配当			△1,649		△1,649
当期純利益			5,244		5,244
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△0		△0
資本金から資本剰余金への振替	△2,900	2,900			—
持分変動差額			△338		△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,900	2,900	3,256	△0	3,255
当期末残高	100	8,736	15,765	△0	24,600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△199	△52	△21	△273	22	9,323	30,418
当期変動額							
剰余金の配当							△1,649
当期純利益							5,244
自己株式の取得							△0
連結子会社増加による利益剰余金減少高							△0
資本金から資本剰余金への振替							—
持分変動差額							△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	1	407	662	△3	2,551	3,209
当期変動額合計	253	1	407	662	△3	2,551	6,465
当期末残高	53	△50	385	388	19	11,875	36,884

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	8,736	15,765	△0	24,600
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
当期純利益			5,841		5,841
自己株式の取得					
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△155		△155
資本金から資本剰余金への振替					
持分変動差額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,682	—	3,682
当期末残高	100	8,736	19,448	△0	28,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	53	△50	385	388	19	11,875	36,884
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
当期純利益							5,841
自己株式の取得							
連結子会社増加による利益剰余金減少高							△155
資本金から資本剰余金への振替							
持分変動差額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	40	317	560	0	2,748	3,309
当期変動額合計	202	40	317	560	0	2,748	6,992
当期末残高	256	△10	703	949	20	14,623	43,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,360	12,575
減価償却費	4,486	4,487
減損損失	581	1,260
のれん償却額	1,341	1,635
持分変動損益(△は益)	△17	△1,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	79
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	620	518
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△81
受取利息及び受取配当金	△39	△59
支払利息	329	294
投資有価証券売却損益(△は益)	△647	△43
関係会社株式売却損益(△は益)	△196	△441
売上債権の増減額(△は増加)	△1,198	△408
仕入債務の増減額(△は減少)	532	40
未払金の増減額(△は減少)	1,003	1,944
預り金の増減額(△は減少)	5,166	3,151
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△73,638	△31,428
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△4,867	△7,687
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△2,208	3,247
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	87,113	27,837
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△8,913	3,560
その他	△1,926	△873
小計	17,838	18,303
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△330	△291
法人税等の支払額	△3,393	△3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,156	14,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△750
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△804
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,593
投資有価証券の取得による支出	△622	△718
投資有価証券の売却による収入	1,395	285
子会社株式の取得による支出	△489	△61
子会社株式の売却による収入	—	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△717	△1,020
営業譲受による支出	△10	△46
その他	205	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	△5,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,410	168,774
短期借入金の返済による支出	△111,910	△159,871
長期借入れによる収入	2,000	7
長期借入金の返済による支出	△5,393	△3,292
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,670	△1,820
組合員からの払込による収入	1,000	510
組合員への払戻による支出	△213	△25
少数株主からの払込みによる収入	87	1,095
配当金の支払額	△1,649	△2,015
少数株主への配当金の支払額	△551	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	452	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,866	12,094
現金及び現金同等物の期首残高	41,899	52,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	119
現金及び現金同等物の期末残高	52,823	65,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数78社(うち 4組合)

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)
 GMOクラウド(株)
 GMOペイメントゲートウェイ(株)
 GMOペパボ(株)
 GMOクリック証券(株)
 GMO TECH(株)
 GMOリサーチ(株)
 (株)FXプライムbyGMO

なお、Ubisecure Solutions, Inc. は株式を取得したことにより、GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社、GMO CLICK Bullion Limited、GMO DATA CENTER KOREA, INC他1社は設立したことにより、GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)他1社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社は保有株式を売却したことにより、GMOサーチテリア株式会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社他1社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)スーパーアプリ

なお、トライズデジタルベース(株)は解散したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社29社及び関連会社6社(株)ヒューメリアレジストリ他5社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイブシロン(株)他6社

(決算日が3月31日の会社)

GMOクリック証券(株)他7社
(決算日が5月31日の会社)

GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他2社

GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他2社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

す。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。また、金利変動に起因するリスクを回避することを目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業における支払差金勘定」又は「証券業における受取差金勘定」に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを連結貸借対照表の「証券業における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた64百万円、「その他」に表示していた107百万円は、「減価償却費」34百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット証券事業」、「モバイルエンターテイメント事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。「インターネット証券事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービスを行なっております。「モバイルエンターテイメント事業」は、スマートフォン向けのゲーム、オンラインゲームの開発・運営を行なっております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行なっております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「WEBインフラ・EC事業」「インターネットメディア事業」「インターネット証券事業」「ソーシャル・スマートフォン関連事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの名称を、第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット証券事業」「モバイルエンターテイメント事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来「ソーシャル・スマートフォン関連事業」の「くまポン事業」は「インターネット広告・メディア事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・メデ ィア事業	インター ネット 証券 事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベ ー ション事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,594	30,176	21,431	4,351	150	93,704	—	93,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,349	—	5	—	1,938	△1,938	—
計	38,177	31,525	21,431	4,356	150	95,642	△1,938	93,704
セグメント利益又は損 失(△)	5,282	1,966	4,778	△1,190	△84	10,752	248	11,000
その他の項目								
減価償却費	2,430	255	1,204	595	—	4,486	—	4,486

- (注) 1. セグメント利益の調整額248百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・メデ ィア事業	インター ネット 証券 事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベ ー ション事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,396	32,839	22,990	6,373	1,769	109,368	—	109,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	2,470	0	24	—	3,280	△3,280	—
計	46,182	35,309	22,990	6,397	1,769	112,649	△3,280	109,368
セグメント利益又は損 失(△)	4,791	1,636	6,243	△1,108	1,013	12,576	355	12,931
その他の項目								
減価償却費	2,596	305	903	682	0	4,487	—	4,487

- (注) 1. セグメント利益の調整額355百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュベ ーション事 業	計		
減損損失	50	0	44	485	—	581	—	581

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュベ ーション事 業	計		
減損損失	323	127	—	809	—	1,260	—	1,260

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュベ ーション事 業	計		
当期償却額	494	184	643	18	—	1,341	—	1,341
当期末残高	908	921	1,237	602	—	3,670	—	3,670

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュベ ーション事 業	計		
当期償却額	486	369	638	140	—	1,635	—	1,635
当期末残高	1,811	1,078	582	474	—	3,946	—	3,946

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	212円12銭	248円14銭
1株当たり当期純利益金額	44円51銭	49円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円14銭	49円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,244	5,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,244	5,841
期中平均発行済株式数(株)	117,806,777	117,806,777
期中平均自己株式数(株)	△1,744	△1,811
期中平均株式数(株)	117,805,033	117,804,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△43	△64
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ(株) 第5回ストックオプション 普通株式 193,400株</p> <p>②GMOグローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>③GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成20年第9回ストックオプション 普通株式 60,000株 平成20年第10回ストックオプション 普通株式 2,800株</p> <p>④GMOペパボ(株) 第1回ストックオプション 普通株式 17,500株</p> <p>⑤GMOリサーチ(株) 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 4,500株</p> <p>⑥ソーシャルアプリ決済サービス(株) 平成22年ストックオプション 普通株式 71株</p> <p>⑦GMOクリックホールディングス(株) 第1回新株予約権 普通株式 9,798,750株</p>	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ(株) 第5回ストックオプション 普通株式 169,400株</p> <p>②GMOグローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>③GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成20年第9回ストックオプション 普通株式 22,800株 平成20年第10回ストックオプション 普通株式 2,000株</p> <p>④GMOリサーチ(株) 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 4,500株 平成26年第3回ストックオプション 普通株式 23,250株</p> <p>⑤GMOクリックホールディングス(株) 第1回新株予約権 普通株式 7,415,250株</p> <p>⑥GMO TECH(株) 第1回新株予約権 普通株式 20,005株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。